

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社メニコン

【英訳名】 Menicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 田中英成

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営統括本部長 渡邊基成

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営統括本部長 渡邊基成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	24,085	26,844	100,172
経常利益 (百万円)	2,588	3,306	10,055
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,690	2,121	6,481
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,051	3,481	8,019
純資産額 (百万円)	61,204	69,083	67,045
総資産額 (百万円)	125,410	145,832	130,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.37	27.98	85.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.61	25.84	79.08
自己資本比率 (%)	47.3	46.0	49.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2021年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 当社は、第65期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(従業員持株会処分型)を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ビジョンケア事業)

当第1四半期連結会計期間より、Big Picture Medical Pty Ltdは、影響力が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の抑制があったものの、全体的には持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国際情勢の緊迫化とこれに伴うサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰などにより、先行きは不透明な状況が続いております。また、国内経済においては円安の進行も重なり、物価上昇に伴う消費者マインドの変化による影響が懸念される状況となっております。

コンタクトレンズ市場では、海外市場においては1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスプレイコンタクトレンズが拡大基調にある他、オルソケラトロジーレンズ等の視力矯正レンズの需要が堅調に推移しております。国内市場においては安全性の高いシリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズのラインアップが拡充され需要が高まっている他、既存使用者の高年齢化や在宅時間の増加による近業作業の増加から遠近両用コンタクトレンズの需要が引き続き高まっております。

このような状況の下、当社グループはVision2030スローガン「新しい「みる」を世界に」の実現に向けて、五感を通じて人々が幸せや豊かさを実感できるような商品やサービスの提供を推進する方針のもと、事業活動に取り組んでまいりました。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内ビジョンケア事業]

国内ビジョンケア事業では、1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルスプラン会員数の拡大及びロイヤルカスタマー化、ブランドイメージの浸透・強化を方針として活動しております。

プロモーション施策といたしましては、キャラクターに浜辺美波さんを起用したメニコングループ販売店「Miru」のCM「Miru『ハッピー音符』篇」を新たに制作し、テレビコマーシャルを展開いたしました。更に「Miru」全店の制服をリニューアルすることで、お客様から信頼や親しみやすさを抱いていただけるような店舗づくりを目指すとともに、「Miru」ブランドのイメージ強化に取り組みました。遠近両用コンタクトレンズシリーズ「Lactive（ラクティブ）」につきましても、ブランドイメージ強化のために前期に引き続き櫻井翔さんを起用したプロモーション活動を推進いたしました。また、当社の強みである1日使い捨てコンタクトレンズの豊富なラインアップを活用し、春の新生活におけるコンタクトデビューを応援する「1DAYメルス 春のスタートキャンペーン」を展開いたしました。

デジタル施策といたしましては、オリジナルのアバターを利用したオンライン相談サービスを導入いたしました。お客様にとっては新しい選択肢となる、オンラインでの接客サービスをご用意することで、一人ひとりのライフスタイルやニーズに寄り添ったきめ細やかな接客と提案を行い、お客様の満足度の向上につなげてまいります。

[海外ビジョンケア事業]

海外ビジョンケア事業では、ディスプレイコンタクトレンズ拡販のための販売チャネルの新規開拓及び関係強化、近視進行抑制事業の基盤強化を方針として活動しております。

欧州では、新型コロナウイルス感染症に関連する規制の緩和が進み、経済活動の再開とともに1日使い捨てコンタクトレンズ及びケア用品の売上高は回復傾向にあります。欧州市場における1日使い捨てコンタクトレンズのラインアップの拡充として、新たに乱視用の「Miru 1day UpSide toric」を追加した他、大手量販店に対する製品導入や新規取引の開始など、1日使い捨てコンタクトレンズの販売量の拡大に向けた活動に取り組ましました。

北米では、サプライチェーンの不安定化や物流コストの高騰が生じたものの、経済活動の再開に伴う需要拡大により、コンタクトレンズ及びケア用品ともに売上高は回復傾向にあります。同地域の量販店に対する1日使い捨てコンタクトレンズの販売が前年を上回るペースで伸長した他、インターネット販売を中心にケア用品の売上が拡大しております。

中国では、新型コロナウイルス感染症に関連する規制により一部の地域で営業活動の影響を受けましたが、当該環境下で感染防止対策を講じながら販売強化に努めました。主力製品であるオルソケラトロジーレンズやケア用品が引き続き堅調に推移しました。また、安定供給及び将来の需要を見越した生産供給体制の強化にも取り組みました。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

ライフサポート事業では、2022年4月より日本において不妊治療が保険適用の対象となったことに伴う妊活市場のすそ野の広がりに対応し、運動精子選別機器「ミグリス」や、妊活をサポートするサプリメント「プレグナ」シリーズの拡販に注力いたしました。環境・バイオ事業では、堆肥化促進システムresQ資材などの海外販売が売上を牽引しました。また、動物医療・共生事業では、株式会社メニワンにおいて犬猫用コンタクトレンズ「メニわんコーニアルバンデージわん」のタイ国内での販売を開始するなど、海外での販路拡大にも取り組みました。

このような取り組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前年同四半期と比較して海外及び国内における経済状況が回復したことに加え、中国向けの販売が堅調に推移したことで、26,844百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。営業利益は、売上高の増加と販売費及び一般管理費の効率的な使用により3,428百万円(前年同四半期比34.4%増)、経常利益は3,306百万円(前年同四半期比27.7%増)となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,121百万円(前年同四半期比25.4%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

ビジョンケア事業

ビジョンケア事業は、売上高は25,087百万円(前年同四半期比10.6%増)、セグメント利益は4,670百万円(前年同四半期比22.2%増)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業において前年同四半期と比較して売上高が2,397百万円増加しました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に加え、中国におけるオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の販売が堅調に推移したことであり、前年同四半期比で海外売上高が1,618百万円、国内売上高が779百万円増加しております。このうちメルスブランは平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数が伸長したことにより、売上高が269百万円増加しております。

セグメント利益につきましては、海外ビジョンケア事業の販売が好調に推移したことにより、前年同四半期と比較して849百万円増加しております。

その他

その他の事業は、主に食品事業及び環境・バイオ事業の海外販売が増加し、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,757百万円(前年同四半期比25.9%増)となりました。セグメント損失は149百万円(前年同四半期セグメント損失は176百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は145,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,853百万円の増加となりました。流動資産は、主に社債の発行により現金及び預金が増加したことから、13,903百万円増加し78,091百万円となりました。固定資産は、主に株式会社メニコンnectの郡上工場におけるケア用品の生産設備投資により、950百万円増加し67,740百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に社債の発行により、前連結会計年度末に比べ12,815百万円増加し76,748百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ2,038百万円増加し69,083百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.0%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,052百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,368,000
計	124,368,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,447,888	76,447,888	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	76,447,888	76,447,888	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	26,600	76,447,888	12	5,475	12	4,648

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 420,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 75,990,600	759,906	-
単元未満株式	普通株式 10,588	-	-
発行済株式総数	76,421,288	-	-
総株主の議決権	-	759,906	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式225,200株（議決権の数2,252個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メニコン	愛知県名古屋市中区葵 三丁目21番19号	420,100	-	420,100	0.54
計	-	420,100	-	420,100	0.54

(注) 「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式225,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,046	46,085
受取手形及び売掛金	11,269	11,708
商品及び製品	11,454	11,696
仕掛品	1,304	1,186
原材料及び貯蔵品	3,025	2,992
その他	4,227	4,576
貸倒引当金	140	154
流動資産合計	64,188	78,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,286	27,389
減価償却累計額	11,804	12,060
建物及び構築物(純額)	14,481	15,329
機械装置及び運搬具	26,617	27,522
減価償却累計額	18,142	17,838
機械装置及び運搬具(純額)	8,475	9,684
工具、器具及び備品	9,609	9,860
減価償却累計額	7,998	8,114
工具、器具及び備品(純額)	1,611	1,746
土地	4,983	4,992
リース資産	2,217	2,234
減価償却累計額	516	576
リース資産(純額)	1,700	1,657
使用権資産	6,462	6,962
減価償却累計額	2,227	2,353
使用権資産(純額)	4,235	4,609
建設仮勘定	13,924	12,671
その他	10	10
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	10	10
有形固定資産合計	49,421	50,700
無形固定資産		
のれん	2,748	2,653
特許権	484	424
その他	8,368	8,625
無形固定資産合計	11,601	11,703
投資その他の資産		
投資有価証券	515	481
繰延税金資産	2,499	2,113
その他	2,764	2,754
貸倒引当金	11	12
投資その他の資産合計	5,767	5,336
固定資産合計	66,790	67,740
資産合計	130,978	145,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,894	5,208
短期借入金	82	102
1年内償還予定の社債	826	826
1年内返済予定の長期借入金	1,891	1,881
リース債務	2,000	2,156
未払金	4,748	2,882
未払法人税等	1,657	802
賞与引当金	2,028	1,141
ポイント引当金	14	22
その他	4,542	6,185
流動負債合計	22,688	21,209
固定負債		
社債	2,226	16,913
転換社債型新株予約権付社債	22,902	22,911
長期借入金	7,459	6,739
リース債務	5,049	5,355
長期未払金	1,330	1,385
退職給付に係る負債	705	724
繰延税金負債	995	1,119
資産除去債務	111	112
その他	462	277
固定負債合計	41,244	55,539
負債合計	63,933	76,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,462	5,475
資本剰余金	7,249	7,262
利益剰余金	52,302	52,870
自己株式	1,330	1,236
株主資本合計	63,684	64,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	74
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	1,325	2,693
その他の包括利益累計額合計	1,409	2,768
新株予約権	1,902	1,892
非支配株主持分	49	49
純資産合計	67,045	69,083
負債純資産合計	130,978	145,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	24,085	26,844
売上原価	11,343	12,337
売上総利益	12,741	14,507
販売費及び一般管理費	10,189	11,078
営業利益	2,551	3,428
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	6	7
為替差益	68	-
その他	73	99
営業外収益合計	150	111
営業外費用		
支払利息	73	88
社債発行費	-	79
持分法による投資損失	22	7
為替差損	-	50
その他	17	7
営業外費用合計	113	233
経常利益	2,588	3,306
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	12	2
その他	4	-
特別損失合計	17	2
税金等調整前四半期純利益	2,572	3,304
法人税、住民税及び事業税	522	708
法人税等調整額	360	474
法人税等合計	882	1,183
四半期純利益	1,689	2,121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690	2,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,689	2,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	9
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	366	1,336
持分法適用会社に対する持分相当額	1	30
その他の包括利益合計	361	1,359
四半期包括利益	2,051	3,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,052	3,480
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Big Picture Medical Pty Ltdは、影響力が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,007百万円、225千株、当第1四半期連結会計期間912百万円、204千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,073百万円、当第1四半期連結会計期間1,014百万円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束見通し時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
医療法人五一六五	545百万円	521百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,450百万円	1,678百万円
のれんの償却額	224百万円	120百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	1,322	35.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

2. 2021年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,520	20.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	22,689	22,689	1,395	24,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	22,689	22,689	1,395	24,085
セグメント利益 又は損失()	3,821	3,821	176	3,644

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,821
「その他」の区分の損失()	176
全社費用(注)	1,093
四半期連結損益計算書の営業利益	2,551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	25,087	25,087	1,757	26,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	25,087	25,087	1,757	26,844
セグメント利益 又は損失()	4,670	4,670	149	4,520

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,670
「その他」の区分の損失()	149
全社費用(注)	1,092
四半期連結損益計算書の営業利益	3,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア 事業	計		
メルスプラン	11,087	11,087	-	11,087
コンタクトレンズ及びケア 用品の製造及び販売	10,047	10,047	-	10,047
その他	1,554	1,554	1,395	2,949
顧客との契約から生じる収益	22,689	22,689	1,395	24,085
外部顧客への売上高	22,689	22,689	1,395	24,085

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア 事業	計		
メルスプラン	11,357	11,357	-	11,357
コンタクトレンズ及びケア 用品の製造及び販売	12,105	12,105	-	12,105
その他	1,624	1,624	1,757	3,381
顧客との契約から生じる収益	25,087	25,087	1,757	26,844
外部顧客への売上高	25,087	25,087	1,757	26,844

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円37銭	27円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,690	2,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,690	2,121
普通株式の期中平均株式数(株)	75,584,095	75,799,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円61銭	25円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(株)	6,732,635	6,522,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間216,938株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,520百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社メニコン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メニコンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メニコン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。